



# 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 エレコム株式会社  
コード番号 6750 URL <http://www.elecom.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 葉田順治  
問合せ先責任者 (役職名) 業務統括部長 (氏名) 山本豊  
四半期報告書提出予定日 平成26年11月6日 配当支払開始予定日

TEL 06-6229-1418  
平成26年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	35,665	18.7	3,805	30.7	3,309	6.5	1,979	8.4
26年3月期第2四半期	30,034	△0.5	2,910	8.2	3,106	20.1	1,826	32.9

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 2,092百万円 (16.7%) 26年3月期第2四半期 1,792百万円 (53.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	89.57	89.34
26年3月期第2四半期	82.94	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	44,235	25,105	25,105	23,343	56.6	1,130.00
26年3月期	41,574	23,343	23,343	—	55.8	1,053.51

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 25,035百万円 26年3月期 23,211百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00
27年3月期	—	25.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	20.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成26年3月期期末配当金の内訳 特別配当5円00銭

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	8.5	7,900	13.5	7,200	8.7	4,050	0.2	183.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 宜麗客(上海)貿易有限公司
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	22,398,699 株	26年3月期	22,398,699 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	243,681 株	26年3月期	366,531 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	22,104,389 株	26年3月期2Q	22,026,332 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等将来に関する内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

なお、決算説明資料は平成26年11月6日付で当社ホームページ(<http://www.elecom.co.jp/ir/>)に掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
5. 補足情報	
(1) 所在地別の概況	9
(2) 設備の新設、除却等の計画	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、企業収益や個人消費はこのところ改善に足跡がみられました。また、駆け込み需要の反動の長期化や、ウクライナ・中東情勢や欧州経済不安等の海外景気の下振れリスクは引き続き払拭されず、依然不透明な状況で推移しました。

当社グループの事業とかかわりの深いパソコン及びデジタル機器業界におきましては、パソコンの国内需要はWindowsXPのリプレース需要が収束した6月以降前年比マイナスが続き、厳しい状況で推移している一方、スマートフォン及びタブレット端末市場はiPhone6・iPhone6Plus発売等により引き続き堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループは、スマートフォン及びタブレット端末関連製品やストレージ・ネットワーク関連製品などの周辺機器を中心に幅広い分野で新製品を投入し、積極的な需要の喚起を図るとともに、当社グループの製品群を活かした法人向けサービスの展開等販売チャネルの特性に合わせた販売戦略の推進に取り組んだ結果、スマートフォン及びタブレット端末関連製品や周辺機器は前年同四半期を上回るなど、売上高全体としては前年同四半期を上回りました。また利益面では付加価値の高い新製品の投入、販売及び在庫管理の強化による売上総利益の確保、並びに経費の抑制に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は35,665百万円（前年同四半期比18.7%増）となり、営業利益は3,805百万円（前年同四半期比30.7%増）、経常利益は3,309百万円（前年同四半期比6.5%増）、当期純利益は1,979百万円（前年同四半期比8.4%増）となりました。

品目別の概況は、次のとおりであります。なお、当社グループはパソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、商品区分である品目別で概況を記載しております。

## (パソコン関連)

新製品の投入は堅調に推移し、パソコン需要が低迷する中で一定の需要を確保した結果、パソコン関連に係る当第2四半期連結累計期間の売上高は、10,661百万円（前年同四半期比2.9%増）となりました。

## (スマートフォン・タブレット関連)

特に9月に発売されたiPhone6・iPhone6Plus関連のアクセサリについては、本体発売に合わせ迅速に新製品を多数市場に投入したほか、その他スマートフォン用ケーブル、タブレット端末向けアクセサリ等の販売が好調に推移し、スマートフォン・タブレット関連に係る当第2四半期連結累計期間の売上高は、9,540百万円（前年同四半期比21.7%増）となりました。

## (周辺機器)

外付HDDを中心としたストレージ製品や、無線LANルーターを中心としたネットワーク製品等、個人向け製品が順調に販売を伸ばしたことや、既存ネットワーク関連製品にWi-Fiサービス・MVNO・LinuxNAS等を加えた法人向けネットワークソリューションサービスの積極展開等から、周辺機器に係る当第2四半期連結累計期間の売上高は、10,292百万円（前年同四半期比46.5%増）となりました。

## (その他)

Bluetooth関連等の新製品の販売が好調に推移し、その他に係る当第2四半期連結累計期間の売上高は、5,170百万円（前年同四半期比7.5%増）となりました。

(注) 前第4四半期連結会計期間より、事業内容の変化に伴う社内の管理区分の変更に伴い、品目を従来の「サプライ」、「ストレージ・メモリ」、「I/Oデバイス」、「デジタルホーム」、「その他」の5区分から、「パソコン関連」、「スマートフォン・タブレット関連」、「周辺機器」、「その他」の4区分に変更しております。なお、前年同四半期比については、前年同四半期を新しい品目で算出した金額に基づき表示しております。

〔品目別連結売上高実績〕

(単位：百万円、%)

品目区分	平成26年3月期第2四半期		平成27年3月期第2四半期		前期比 増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
パソコン関連	10,364	34.5	10,661	29.9	2.9
スマートフォン・タブレット関連	7,836	26.1	9,540	26.7	21.7
周辺機器	7,025	23.4	10,292	28.9	46.5
その他	4,808	16.0	5,170	14.5	7.5
合計	30,034	100.0	35,665	100.0	18.7

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ2,661百万円増加し、負債は898百万円の増加、純資産は1,762百万円の増加となりました。

総資産の主たる増加要因は、現金及び預金が1,436百万円増加、無形固定資産が492百万円増加、商品及び製品が467百万円増加したことによるものです。負債の主たる増加要因は、未払法人税等が1,069百万円増加、未払消費税等が301百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が872百万円減少、賞与引当金が215百万円減少したことによるものです。純資産の主たる増加要因は、利益剰余金の増加により株主資本が1,707百万円増加したことによるものです。

なお、当四半期におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動の結果獲得した資金は2,693百万円（前年同四半期は1,331百万円の使用）、投資活動の結果使用した資金は906百万円（前年同四半期は71百万円の獲得）、財務活動の結果使用した資金は372百万円（前年同四半期は438百万円の使用）となり、当四半期末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ1,436百万円増加し、17,002百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月8日付「平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表した数値から変更ありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間より、宜麗客（上海）貿易有限公司は清算手続き中で重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎とする方法からデュレーションアプローチへ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、この変更により四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

（企業結合等に関する会計基準）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更により四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,565,826	17,002,405
受取手形及び売掛金	10,915,045	10,705,209
商品及び製品	7,453,542	7,920,835
原材料及び貯蔵品	389,849	492,741
繰延税金資産	946,006	1,053,036
その他	1,913,458	2,109,577
貸倒引当金	△20,987	△68,557
流動資産合計	37,162,740	39,215,248
固定資産		
有形固定資産	2,170,727	2,107,031
無形固定資産	1,077,005	1,569,992
投資その他の資産	1,164,237	1,343,583
固定資産合計	4,411,969	5,020,607
資産合計	41,574,709	44,235,855
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,689,679	10,817,601
短期借入金	326,935	346,597
未払法人税等	515,097	1,584,810
売上値引等引当金	579,163	739,078
その他の引当金	1,061,673	945,268
その他	1,679,619	2,162,080
流動負債合計	15,852,169	16,595,437
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,616,206
退職給付に係る負債	734,092	779,203
その他の引当金	73,633	70,760
その他	71,120	68,390
固定負債合計	2,378,846	2,534,559
負債合計	18,231,015	19,129,997

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,975,474	1,975,474
資本剰余金	2,083,626	2,245,441
利益剰余金	18,221,474	19,707,489
自己株式	△179,328	△119,269
株主資本合計	22,101,246	23,809,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,003	47,793
繰延ヘッジ損益	797,880	904,248
為替換算調整勘定	263,885	266,149
退職給付に係る調整累計額	13,005	7,909
その他の包括利益累計額合計	1,109,774	1,226,100
新株予約権	91,208	33,142
少数株主持分	41,464	37,479
純資産合計	23,343,694	25,105,858
負債純資産合計	41,574,709	44,235,855

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	30,034,508	35,665,295
売上原価	19,711,259	23,753,973
売上総利益	10,323,249	11,911,321
返品調整引当金繰入額	72,000	94,000
差引売上総利益	10,251,249	11,817,321
販売費及び一般管理費	7,340,558	8,012,155
営業利益	2,910,690	3,805,166
営業外収益		
仕入割引	1,868	1,556
為替差益	85,367	—
貸倒引当金戻入額	401,618	2,333
その他	23,377	29,295
営業外収益合計	512,231	33,186
営業外費用		
支払利息	7,397	7,637
売上割引	297,015	336,580
為替差損	—	179,675
その他	11,623	4,829
営業外費用合計	316,035	528,723
経常利益	3,106,886	3,309,628
特別利益		
固定資産売却益	—	1,784
新株予約権戻入益	—	2,270
関係会社清算益	—	10,544
特別利益合計	—	14,599
特別損失		
固定資産除却損	28,627	32,157
投資有価証券評価損	3,468	—
会員権評価損	—	4,447
事業整理損	—	18,691
特別損失合計	32,095	55,296
税金等調整前四半期純利益	3,074,791	3,268,931
法人税、住民税及び事業税	1,332,179	1,522,459
法人税等調整額	△82,283	△233,507
法人税等合計	1,249,895	1,288,952
少数株主損益調整前四半期純利益	1,824,896	1,979,979
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,989	161
四半期純利益	1,826,885	1,979,817



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,824,896	1,979,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,699	12,790
繰延ヘッジ損益	△126,467	106,367
為替換算調整勘定	78,608	△2,715
退職給付に係る調整額	-	△5,095
持分法適用会社に対する持分相当額	408	833
その他の包括利益合計	△32,750	112,180
四半期包括利益	1,792,145	2,092,159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,787,889	2,096,144
少数株主に係る四半期包括利益	4,255	△3,984

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,074,791	3,268,931
減価償却費	357,985	472,959
事業整理損	—	18,691
のれん償却額	66,666	54,586
受取利息及び受取配当金	△6,713	△5,568
支払利息	7,397	7,637
売上債権の増減額 (△は増加)	△120,082	436,485
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,210,920	△474,588
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,565,884	△944,771
引当金の増減額 (△は減少)	△486,397	112,181
その他	△282,239	257,484
小計	△165,395	3,204,029
利息及び配当金の受取額	18,713	5,568
利息の支払額	△7,476	△7,637
法人税等の支払額	△1,177,145	△508,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,331,304	2,693,309
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△216,866	△227,427
有形固定資産の売却による収入	—	1,784
投資有価証券の取得による支出	△4,409	△4,635
投資有価証券の償還による収入	400,000	—
関係会社株式の取得による支出	—	△236,144
無形固定資産の取得による支出	△94,997	△459,812
その他	△12,461	19,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,265	△906,988
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,773	16,817
自己株式の処分による収入	—	166,160
長期借入金の返済による支出	—	△58,718
配当金の支払額	△440,527	△484,707
その他	△10,818	△11,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	△438,572	△372,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	109,696	30,033
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,588,915	1,444,293
現金及び現金同等物の期首残高	15,387,998	15,565,826
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△7,714
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,799,083	17,002,405

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 5. 補足情報

## (1) 所在地別の概況

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,542,735	433,692	58,080	30,034,508	—	30,034,508
(2) 地域間の内部売上高または振替高	272,144	2,328,727	—	2,600,871	(2,600,871)	—
計	29,814,879	2,762,420	58,080	32,635,380	(2,600,871)	30,034,508
営業利益 又は営業損失(△)	3,597,610	50,596	△65,545	3,582,660	(671,969)	2,910,690

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,096,836	534,125	34,333	35,665,295	—	35,665,295
(2) 地域間の内部売上高または振替高	295,561	3,374,534	30,293	3,700,389	(3,700,389)	—
計	35,392,397	3,908,660	64,626	39,365,684	(3,700,389)	35,665,295
営業利益 又は営業損失(△)	4,455,415	58,160	△46,913	4,466,661	(661,495)	3,805,166

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…韓国、中国、インド

その他…ドイツ

3. 前第2四半期連結累計期間において、「その他」に含めていた韓国、中国、インドは、重要性が高まったため、当第2四半期連結累計期間より「アジア」として区分掲記しております。また、前第2四半期連結累計期間において、「欧州」として区分掲記していたドイツは、重要性が低くなったため、当第2四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しております。なお、前年同四半期については新しい区分で算出した金額に基づき表示しております。

## (2) 設備の新設、除却等の計画

## ①重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 本社	大阪府 大阪市	金型等	740,000	564,250	増資資金	平成25年 4月	平成27年 3月	(注) 2
当社 本社	大阪府 大阪市	社内システ ム	660,000	510,297	増資資金 及び自己 資金	平成25年 4月	平成27年 3月	業務の効 率化
当社 本社	大阪府 大阪市	基幹システ ム	2,041,700	309,478	自己資金	平成26年 3月	平成28年 1月	業務の効 率化

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力は、算定困難なため記載しておりません。

## ②重要な除却

該当事項はありません。